

## 地方財政の充実・強化を求める意見書

いま地方自治体には、医療・介護など社会保障への対応、子育て支援策の充実、地域交通の維持・確保など、より多く、またより複雑化した行政需要への対応が求められている。しかし、現実的に公共サービスを担う人材不足は深刻化しており、疲弊する職場実態にある中、新型コロナウイルス感染症対策や近年多発している大規模災害、そのための防災・減災事業の実施など、緊急な対応を要する課題にも直面している。

こうした地方の財源対応について、政府はいわゆる「骨太方針 2018」で、2021 年度まで 2018 年度の地方財政計画の水準を下回らないよう同水準を確保するとしている。実際に 2020 年度地方財政計画の一般財源総額は 63 兆 4,318 億円（前年度比＋1.2%）と過去最高の水準となった。しかし、人口減少・超高齢化にともなう社会保障費関連をはじめとする地方の財政需要に対応するためには、さらなる地方財政の充実・強化が求められている。

よって、国会及び政府におかれては、2021 年度の政府予算と地方財政の検討にあたり歳入・歳出を的確に見積もり、健全な地方財政の確立に向けて、次の措置を講じるよう強く求める。

### 記

1. 社会保障、感染症対策、防災、環境対策、地域交通対策、人口減少対策など、増大する地方自治体の財政需要を的確に把握し、これに見合う地方一般財源総額の確保を図ること。
2. 子育て、地域医療の確保、介護や児童虐待防止、生活困窮者自立支援など、急増する社会保障ニーズへの対応と人材を確保するための社会保障予算の確保及び地方財政措置を的確に行うこと。
3. 「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」や「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金」については、2020 年度の補正予算にとどまらず、感染状況や自治体における財政需要を把握しつつ、2021 年度予算においても、十分に確保すること。
4. 「まち・ひと・しごと創生事業費」として確保されている 1 兆円について、引き続き同規模の財源確保を図ること。
5. 会計年度任用職員制度における当該職員の処遇改善に向けて、引き続き所要額の調査を行うなどして、その財源確保を図ること。

6. 森林環境譲与税の譲与基準については、地方団体と協議を行い、林業需要の高い自治体への譲与額を増大させるよう見直すこと。
7. 地域間の財源の偏在性の是正にむけては、偏在性の小さな所得税等を対象に国税から地方税への税源移譲を行うなど、抜本的な改善を行うこと。また、各種税制の廃止、減税を検討する際には、自治体財政に与える影響を十分検証した上で、代替財源の確保をはじめ、財政運営に支障が生じることがないように対応を図ること。
8. 地方交付税の財源保障機能・財政調整機能の強化を図り、小規模自治体に配慮した段階補正の強化など対策を講じること。
9. 依然として4兆5,000億円強と前年度を超える規模の財源不足があることから、地方交付税の法定率を引き上げ、臨時財政対策債に頼らない地方財政を確立すること。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出します。

令和2年10月2日

大分県津久見市議会

|                       |         |   |
|-----------------------|---------|---|
| 衆議院議長                 | 大 島 理 森 | 様 |
| 参議院議長                 | 山 東 昭 子 | 様 |
| 内閣総理大臣                | 菅 義 偉   | 様 |
| 財務大臣                  | 麻 生 太 郎 | 様 |
| 総務大臣                  | 武 田 良 太 | 様 |
| 内閣府特命担当大臣（経済財政政策）     |         |   |
| 新型コロナウイルス感染症対策担当大臣    | 西 村 康 稔 | 様 |
| 内閣府特命担当大臣（少子化対策、地方創生） | 坂 本 哲 志 | 様 |